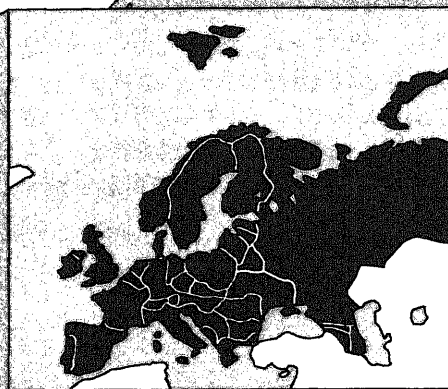


第8章

ヨーロッパ地域



旧東欧地域の市場経済化の動きにあわせて

ヨーロッパ地域は、一般的にみれば、近代化が進展し、経済的に完全に自立している国がほとんどで、経済協力の観点からみた場合、援助を受けるより供与する側にある国々が大半です。しかし、ヨーロッパのなかにあっても中・東欧地域諸国は、第2次世界大戦後長期にわたって共産主義政権下であり、中央計画経済体制のもと経済発展が大幅に遅れていました。

しかし1989年後半から、ポーランド、ハンガリーを先駆けとして、東欧諸国全般で民主的政権による市場経済への移行を図る経済改革が進められてきました。

これらの民主化の動きにあわせて、西側先進国は、G24（対東欧支援関係国会合）の協調支援の枠組みのもとで、その改革を積極的に支援しています。

G24は、対ポーランド、ハンガリー支援を協

議することを目的として、1989年7月アルシユ・サミットのG24設立宣言に基づき発足したのですが、その後、支援対象国には、旧東ドイツ、旧チェコ・スロヴァキア、ブルガリア、旧ユーゴスラヴィア、ルーマニア、アルバニア、バルト三国（エストニア、ラトビア、リトアニア）が加えられました。そのうち旧東ドイツはドイツに統一され、また旧ユーゴスラヴィアは武力紛争が激化したため、1991年11月に支援対象国から外れています。しかし、1992年10月にはスロヴェニアが、1993年11月にはマケドニアが支援対象国となっています。

G24には、EU加盟国12カ国、日本、米国、カナダ、オーストラリアなど24カ国と、IMF、世界銀行、OECDなどの国際機関が参加しています。

ヨーロッパ地域に対するわが国の協力

わが国の中・東欧諸国への支援は、上述の

動向を踏まえ、中・東欧諸国のうちポーランド、ハンガリー、旧チェッコ・スロヴァキア(1989年11月の革命をきっかけとし、1990年4月に旧国名「チェッコ・スロヴァキア社会主義共和国」から「チェッコおよびスロヴァキア連邦共和国」に変更。さらに93年1月1日連邦が消滅、チェッコ共和国とスロヴァキア共和国に分離)、ブルガリア、ルーマニアの5カ国への援助から始められ、G24の協調支援のもとで、その改革を積極的に支援しています。

1994年にヨーロッパ地域に対して供与されたわが国の二国間ODAは2億4600万ドルで、全体の2.6%に相当します。

ただし、中・東欧諸国への支援は、アフリカなど伝統的LDC、LLDC諸国向けの支援と異なり、しかるべき期間内に市場経済化、環境改善、民主化のプロセスを支援するという限定された目的のために行われるものであるため、これらの諸国が欧州先進国並みの水準に達した時点で終了するという特別な性格もっています。

中・東欧諸国は、自由選挙に基づく民主的政権のもとで市場経済への移行に向けて経済改革を進めています。しかし、政治的な混乱や民族対立などの問題に加え、コメコンの解散などによる、エネルギー供給源と輸出市場の喪失という重大な経済的試練に直面しています。このような状況下、スロヴェニア、ポーランド、ハンガリー、チェッコとその他の中・東欧諸国の民主化・市場経済化の進展度と経済状態に開きが生じてきています。

マケドニア、アルバニアに対しては、旧ユーゴを中心とした紛争が両国に飛び火しない

ようにとの外交的配慮のもと、予防外交の一環として両国に対して積極的に支援していくこととなり、このため、1994年8月にマケドニア・アルバニア・プロジェクト確認調査団が派遣されました。今後、両国に対しても、現在までの東欧支援と同様に、民主化・市場経済化のための支援を念頭に置いた支援が望まれます。しかし、両国の経済開発状況は、他の中・東欧諸国のスロヴェニア、チェッコ、ポーランド、ハンガリー、スロヴァキア、ブルガリア、ルーマニアとはかなりの開きがあるため、伝統的な発展途上国と同様の各種援助形態を活用した支援が望まれます。

JICA事業の重点分野

中・東欧諸国の市場指向型経済への円滑な移行のためには、西側自由主義経済圏からの経営管理技術をはじめとするノウハウの導入、あるいは資金供与が必要とされています。また、旧共産主義政権のもとで深刻化していた環境問題は、中・東欧諸国のみならず、その周辺諸国にも影響を及ぼしています。さらに、中央計画経済体制のもとで整備されたインフラの維持管理が十分に行き届かず、疲弊した状況にあります。

このため、中・東欧諸国への援助は、市場指向型経済への移行、環境問題、さらには経済・社会インフラの再建・拡充などが主な課題となっています。

これらの中・東欧諸国の課題に対応するため、JICAの同地域に対する援助の重点分野としては次の項目があげられます。

- ①計画経済から市場指向型経済移行(経済政策、生産性向上、経営管理など)
- ②大気汚染、廃棄物処理を中心とした環境

問題

③経済インフラの再建

中・東欧諸国は、基本的技術は水準が高いなどの特殊事情があり、援助は国ごとの事情を踏まえつつも、おおむね、高度な技術レベルを要する案件、開発調査案件、民主化支援・市場経済移行支援案件、環境案件に重点を置いて実施してきました。

その内容として、次のものがあげられます。

- ・市場経済の導入を支援するための工場などの生産管理、経営管理などの研修員受入および専門家派遣
- ・市場経済化に対応した社会・経済インフラ整備のための開発調査
- ・中・東欧諸国の産業施設で一般的に対策が遅れている環境問題（すでに廃棄物処理計画、発電所の排煙脱硫対策計画分野での調査を実施するなどの実績があります）^{*}に関するマスタープランの作成やファイジビリティ調査（実行可能性調査）

これを1994年の実績から具体的にあげると、研修員受入では、ポーランド、ハンガリー、チェッコ、スロヴァキア、ブルガリア、ルーマニア、スロヴェニア、マケドニア、アルバニアから、経営管理、生産管理、環境分野などで研修員を受け入れました。また、専門家派遣では、ポーランドに生産性向上、スロヴァキアに鉄道組織・鉄道経済、ブルガリアに乳酸発酵技術、ルーマニアに経済開発アドバイザーの専門家を派遣しました。

開発調査では、ポーランドでは「産業廃棄物再利用計画」、ハンガリーで「シャヨバレー地域大気汚染対策計画」、スロヴァキアで「熱供給システム近代化計画」、ブルガリアで「鉄

鋼産業再構築および近代化計画」、ルーマニアで「ガラチ製鉄所省エネ・環境対策計画」「ブランチェア県北東部地域灌漑整備計画」「ブカレスト市廃棄物処理計画」を実施しました。

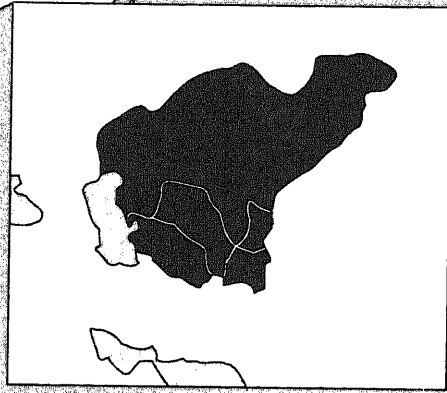
プロジェクト方式技術協力では、ハンガリーで「生産性向上」を開始し、3名の長期専門家を派遣しています(1995年3月時点)。また、青年海外協力隊員の派遣は、1995年現在、派遣取極めを締結したポーランド、ハンガリー、ブルガリアに対して、人的資源分野を中心に実施しています。

また、わが国は1994年2月の細川・クリントン首脳会談で、日米包括経済協議の際に「中・東欧地域の環境改善のための日米共同計画」に合意し、中・東欧諸国に対し環境改善のため10億ドルを限度とする資金協力を行う旨、表明しました。JICAは、同計画を支援するために94年5月にハンガリーのブダペストで開かれた「第1回日米東欧環境合同委員会」に出席しました。また、その後、中・東欧諸国での環境分野の協力可能性を探るため、この分野の基礎情報収集を目的とした東欧環境企画調査員を派遣（95年1月から1年間）しており、今後ともこの地域での環境改善支援を積極的に展開していく方針です。

^{*} マスタープラン…途上国の地域開発や振興において、その国全体の経済・社会開発上の制約条件などを考慮しながら開発計画の内容や優先などを明らかにしたもの。

第9章

中央アジア地域



ソ連解体に伴い独立した国々

旧ソ連解体に伴い、1991年8月から12月にかけて、中央アジア諸国（カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、キルギス、タジキスタン）が独立しました。5カ国の総面積は約400万km²、総人口は約5020万人（1990年初）です。

各国とも、固有の民族以外にロシア人、ウズベク人が混在し、少数ながら朝鮮人、ドイツ人も居住する多民族国家です。宗教は大部分がイスラム教徒（スンニー派）です。

カザフスタンは、ナザルバーエフ大統領の強力な指導のもとに民主化政策や経済改革を推進しています。最高会議には依然として強い旧共産党勢力があり、政治的には比較的安定しています。ウズベキスタンは、カリモフ大統領が政治改革、経済改革を漸進的に進める姿勢をみせていますが、領土問題、民族問題など不安定要因を多く抱えています。

トルクメニスタンは、ニャゾフ大統領のもと、旧共産党系の保守派が多数を占め、反対勢力が表面に出てきていないため、現在は安定しています。キルギスは、広い支持基盤の上に立ったアカーエフ大統領の指導のもと、民主化、経済改革の面で、最も積極的な姿勢をみせています。

タジキスタンは現在のところ内戦状態にあり、安定度の低い政治状況にあります。

市場経済への移行に伴う経済的混乱

経済面では、域内共通の問題として、中央計画経済から市場経済への移行に伴う経済的混乱が各国に大きな影響を与えており、こうした経済困難が当分の間続くものと予想されます。

さらに、ロシア人をはじめとする少数民族の存在、高い人口増加率と失業者の増加といった問題にも直面しており、国民の生活水準を上げるためには、国家開発と経済再建を同

時並行的に行わざるを得ず、総じて前途多難なものがあります。

市場経済導入については、キルギスは最も積極的な姿勢をとっています。カザフスタンとウズベキスタン、トルクメニスタンは、急激な経済改革による社会的混乱を避けるべきとの立場から、漸進的な改革を進めています。タジキスタンは不安定な政治状況のため、経済は停滞しています。

自国通貨の導入では、ルーブルの下落によるインフレを抑制するために、1993年5月キルギスの「ソム」を皮切りに、同11月ウズベキスタンが「スム」、トルクメニスタンが「マナツ」、カザフスタンが「テンゲ」を、95年5月にタジキスタンが「タジキスタン・ルーブル」を導入しました。

各国とも主要産業は農業ですが、カザフスタンは比較的工業が発達しています。カザフスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンは、天然ガス、石油などの地下資源に恵まれています。キルギス、タジキスタンは資源に乏しく、農業のほかには軽工業が発達している程度です。

中央アジア地域に対するわが国の協力

わが国は、ソ連崩壊後の新たな国際情勢のもとで、アジアの一角としての中央アジア地域の重要性に照らし、これらの国々を積極的に支援していく方針をとっています。この方針のもと、わが国は旧ソ連支援の一環として、中央アジア諸国がDAC (OECD開発援助委員会) 途上国リストに掲載される以前の91年から、研修員受入、専門家派遣などの協力を開始しました。

また、わが国は、これら5カ国に対する

ODA供与に道を開くため、DAC諸国に対して、これらの国々の同リスト掲載を積極的に働きかけ、5カ国は93年1月1日からDAC途上国リストに掲載されることになりました。

1994年の中央アジア地域に対するわが国の二国間ODA総額は4800万ドル(全体の0.5%)で、形態別には、技術協力770万ドル、無償資金協力50万ドル、有償資金協力3970万ドルの内訳となっています。また、JICA事業は、1994年度の経費ベースで9億9200万円で、これは全地域の0.7%に相当します。

対中央アジア諸国援助の重点分野

わが国の対中央アジア援助の重点分野は、①市場経済化支援、②環境問題への対応、③社会・経済インフラの整備です。

これら諸国は、現在、中央計画経済体制から市場経済体制への移行期にあり、各国とも独立以来の経済的困難から市場経済化をスムーズに行えず、苦慮しています。

環境分野では、ウズベキスタン、カザフスタンにまたがる「アラル海」の縮小、汚染問題への対応が焦眉の課題です。アラル海には、アムダリア川、シルダリア川という2つの国際河川が流入していますが、砂漠での綿花栽培を目的とした大規模灌漑農業のため、両河川の総水量が激減し、加えて農業開発に伴う農業の使用による水質汚濁、地域住民の健康状態の悪化などの問題が生じています。

社会・経済インフラは、旧ソ連時代に一応整備されているものの、その後の維持管理体制の不備・施設の老朽化、需要の拡大などから、援助ニーズの高い分野です。

こうした重点分野に対し、JICAは研修員受入、専門家派遣、開発調査により、積極的に

援助を行っています。

研修員受入は、市場経済化支援、環境保全などを内容とする「中央アジア特設コース」を設置して、1993年度から1995年度までの3年間に5カ国から計300名を受け入れています。

また1993年度から、キルギス、カザフスタンに対して、市場経済化支援と鉱業の分野で専門家を派遣しているほか、カザフスタン、キルギス、ウズベキスタンに対し、運輸、通信・放送、環境、鉱工業の分野で開発調査を実施しています。

さらに1994年度から、キルギス、ウズベキスタンに対し、特に保健医療分野を対象とした無償資金協力による小児病院医療機材供与のための基本設計調査と実施促進業務を行っているほか、鉱工業分野や資源開発分野でもプロジェクト形成調査や基礎調査を実施しました。

今後の中央アジア地域への協力の課題は、各国ともインフラの不備、環境劣化などの問題を抱えているものの、それぞれの政治・経済状況、市場経済導入の進度にばらつきがみられるので、これまでの調査の成果をもとに、各国の状況に応じたきめ細かい協力を行っていくことが必要と考えられます。

